

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

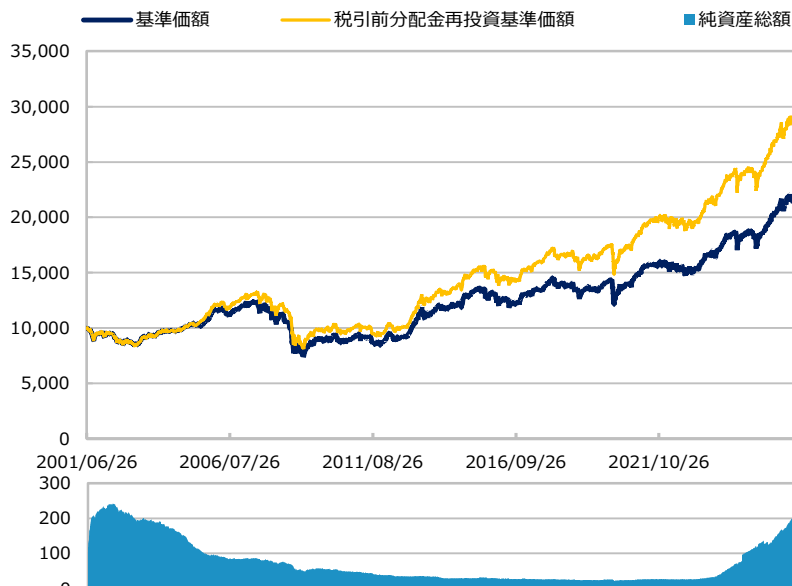
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2001年06月27日

日経新聞掲載名：Wパッケージ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	21,239	-402
純資産総額（百万円）	20,978	+385

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 ヵ月	2026/08/31	-1.9
3 ヵ月	2026/06/30	-2.5
6 ヵ月	2026/03/31	4.2
1 年	2025/09/30	9.7
3 年	2023/09/29	30.5
設定来	2001/06/27	182.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第21期	2022/06/27	200
第22期	2023/06/26	200
第23期	2024/06/26	200
第24期	2025/06/26	200
第25期	2026/06/26	200
設定来累計		3,800

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	基本配分	当月末	基本配分との差
国内株式ファンド	25.0	24.7	-0.3
国内債券ファンド	25.0	24.6	-0.4
外国株式ファンド	25.0	24.8	-0.2
外国債券ファンド	25.0	24.3	-0.7
現金等	0.0	1.5	+1.5
合計	100.0	100.0	0.0

- ※ 国内株式ファンドの正式名称は「SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”」です。
- ※ 国内債券ファンドの正式名称は「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」です。
- ※ 外国株式ファンドの正式名称は「SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」です。
- ※ 外国債券ファンドの正式名称は「SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式ファンド	-47
国内債券ファンド	-28
外国株式ファンド	-95
外国債券ファンド	-223
分配金	0
その他	-10
合計	-402

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末
株式	95.4
先物等	0.0
現金等	4.6
合計	100.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1ヵ月	2026/08/31	-0.9	-1.7
3ヵ月	2026/06/30	-0.1	2.4
6ヵ月	2026/03/31	13.3	15.3
1年	2025/09/30	41.1	32.0
3年	2023/09/29	111.2	84.9
設定来	2001/06/27	472.0	412.2

※ ベンチマークは「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」です。

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

組入上位10業種（％）

	当月末
1 電気機器	19.6
2 銀行業	14.1
3 卸売業	7.8
4 輸送用機器	6.8
5 機械	5.9
6 化学	4.8
7 情報・通信業	4.7
8 非鉄金属	4.0
9 建設業	3.6
10 サービス業	3.0

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 84）		
銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.5
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
4 ソニーグループ	電気機器	3.1
5 パナソニック ホールディングス	電気機器	3.0
6 住友商事	卸売業	2.6
7 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.5
8 住友電気工業	非鉄金属	2.3
9 豊田通商	卸売業	2.2
10 日本電気	電気機器	2.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

国内株式市場は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。中東情勢の緊迫化による原油高やインフレ懸念に加え、日米の中央銀行による利上げ観測を受けた金利先高観や、円高進行も重しとなり下落しました。月半ばの両国の利上げは事前の想定内として波乱なく通過したものの、金融政策の先行き不透明感を背景に、その後の日米長期金利の上昇が株価を下押ししました。一方、月末にかけては原油価格の上昇一服や、AI・半導体関連株の成長期待、米中首脳会談を無難に通過したことなどが支えとなり、値を戻す展開となりました。

＜運用経過＞

個別銘柄では、企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）などを反映する形で株価が相対的に堅調に推移した、インフロニア・ホールディングス、みずほフィナンシャルグループなどを売却しました。また、ファンダメンタルズの見方を引き下げた、ミネベアミツミ、オープンハウスグループなどを売却しました。一方、今後バリュエーション（投資価値評価）修正が期待される、トヨタ自動車、マクニカホールディングス、ジーエス・ユアサ コーポレーション、三菱ケミカルグループなどを買い入れました。

＜市場見通し＞

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気はAI投資の拡大や主要国の拡張的な財政政策により底堅く推移し、国内景気も景気対策や根強い設備投資により拡大が続く見通しです。底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績に加え、高市政権の成長戦略やガバナンス（企業統治）改革も株価の下支え要因になると期待されます。一方、中東紛争の膠着に伴う原油価格の高止まりがインフレ圧力を強める中、日米金融政策の先行きやAI関連投資の持続性に警戒感が残ることが当面の上値を抑える重しになると考えます。

＜今後の運用方針＞

ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、企業価値向上への取組姿勢、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行います。

当ファンドの特徴でもある、銘柄毎に適切なバリュエーション軸を規定することで割安な理由の変化に着目し、市場で収益面や資本面での企業変化が認知され、中期的な評価の改善が進む局面を捉えた投資を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末
債券	95.6
先物等	3.1
現金等	1.3
合計	100.0

残存構成比率（％）

	当月末
1年未満	1.5
1-3年	26.6
3-7年	25.3
7-10年	17.2
10年以上	25.1

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1ヵ月	2026/08/31	-0.5	-0.7
3ヵ月	2026/06/30	-2.1	-2.4
6ヵ月	2026/03/31	-2.8	-3.0
1年	2025/09/30	-6.4	-7.0
3年	2023/09/29	-12.1	-12.4
設定来	2001/06/27	7.2	11.3

※ ベンチマークは「NOMURA－BPI（総合）」です。

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

種別構成比率（％）

	当月末
国債	55.0
地方債	0.5
政府機関債	0.0
金融債	0.0
事業債	36.9
円建外債	0.4
その他債券	2.9

ポートフォリオ特性値

	当月末
クーポン（％）	1.7
残存年数（年）	8.2
デュレーション（年）	6.8
直接利回り（％）	1.9
最終利回り（％）	2.8

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 248）

	銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1	488 2年国債	1.700	1.9	11.2
2	383 10年国債	2.700	9.7	6.2
3	185 5年国債	2.000	4.5	4.9
4	486 2年国債	1.400	1.8	2.6
5	483 2年国債	1.400	1.5	2.5
6	183 5年国債	1.600	4.2	1.5
7	196 20年国債	3.400	19.5	1.5
8	489 2年国債	2.000	2.0	1.4
9	373 10年国債	0.600	7.2	1.1
10	37 東京建物	2.677	9.4	1.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

月初は、中東情勢悪化による原油価格の上昇や、高田日銀審議委員の発言から利上げ加速が意識されたことで、国内金利は上昇しました。その後、国内年金や海外長期投資家による円債投資拡大への期待から一時金利が低下しましたが、中旬以降は米金利の上昇や原油価格の高止まりを背景に、国内金利も再び上昇に転じました。日銀は、17日、18日の金融政策決定会合で利上げを決定しました。2名が反対したものの、今後も利上げを継続する姿勢が示されました。その後、米国において金利が一段と上昇したことから、月末にかけて国内金利も水準を切り上げて推移しました。

<運用経過>

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、日銀の利上げ加速や財政への警戒が続くことを想定し、ショート（短め）での運営を継続しました。上旬に金利が低下した局面ではショート幅を拡大しました。残存期間構成は、長期および超長期ゾーンのアンダーウェイト（UW）を中心に運営しました。種別セクター戦略では、事業債のオーバーウェイト（OW）を継続しました。

<市場見通し>

国内景気は、中東情勢の悪化による影響の下でも底堅く推移しており、先行きは企業の設備投資意欲やAI関連需要、経済対策等を支えに成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は足元で鈍化しているものの、政策要因の影響を除けば、今後も+2%程度の伸び率を維持する見通しです。日銀は物価安定の目標実現が近づく中で、物価上振れリスクへの警戒を示しており、今後も追加利上げを進めていく見通しです。政府の財政拡大スタンスへの警戒もくすぶり続けることで、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

<今後の運用方針>

上記の見通しのもと、デュレーションはベンチマーク対比でショートを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、長期および超長期ゾーンのUWを中心に、デュレーション方針やイールドカーブ（利回り曲線）の形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債のOWを継続します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末
株式	99.5
先物等	0.0
現金等	0.5
合計	100.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2026/08/31	-1.8	-1.1
3か月	2026/06/30	-1.7	2.3
6か月			
1年			
3年			
設定来	2026/04/03	11.6	13.7

※ ベンチマークは「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）」です。

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末
1 アメリカ	72.7
2 フランス	3.7
3 イギリス	3.5
4 アイルランド	3.4
5 スイス	2.7

組入上位5通貨（％）

	当月末
1 アメリカドル	81.6
2 ユーロ	12.4
3 スイスフラン	2.7
4 イギリスポンド	2.3
5 オーストラリアドル	0.4

組入上位5業種（％）

	当月末
1 資本財	14.5
2 半導体・半導体製造装置	12.2
3 メディア・娯楽	10.6
4 ソフトウェア・サービス	10.2
5 テクノロジ・ハードウェア・機器	10.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 84）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.8
2 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	4.1
3 アルファベット クラスC	アメリカ	メディア・娯楽	4.0
4 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4
5 イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.3
6 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8
7 アンフェノール	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.1
8 ブロードコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.9
9 アリスタネットワークス	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	1.8
10 クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。

欧州株式市場は下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

<運用経過>

地域配分では、北米のニュートラルウェイト（NW）、欧州のオーバーウェイト（OW）、環太平洋のアンダーウェイト（UW）を継続しました。欧州は財政拡大による景気下支え期待や相対的な割安感からOW、環太平洋は中国の構造的な成長減速懸念や豪州の相対的な割高感からUWを継続しました。

個別銘柄では、引き続き安定したCF（キャッシュフロー）成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行いました。プロセス制御システムに対する旺盛な需要が継続する中で、株価調整により割安感の強まったKLAを追加購入しました。

<今後の運用方針>

米国株式市場は、引き続き堅調な企業業績に沿って上昇局面へ移行することが期待されます。ただし、目先は利上げ懸念や中間選挙を控えて、上値が重くなることが警戒されます。欧州株式市場も、不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が目先は上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

地域配分では、北米のNW、欧州のOW、環太平洋のUWを継続します。

業種配分では、裁量的な消費が弱含むとの判断から、一般消費財・サービスおよび生活必需品をUWとします。

一方、消費減速下でも成長が見込めるIP・コンテンツ等に強みを有する、コミュニケーション・サービスをOWとします。また、グリッド、航空・宇宙、熱管理、自動化などの構造的成長テーマを背景に資本財・サービスをOWとします。さらに、肥満症治療薬など安定した成長が期待できる医薬品を持つ企業を中心にヘルスケアをOWとし、情報技術はNWとします。

銘柄選択においては、安定したCF成長が期待できるクオリティグロースの銘柄を中心に投資を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末
債券	97.6
先物等	0.0
現金等	2.4
合計	100.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2026/08/31	-4.2	-4.3
3か月	2026/06/30	-5.9	-6.0
6か月			
1年			
3年			
設定来	2026/04/06	-3.5	-3.4

※ ベンチマークは「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」です。

ポートフォリオ特性値

	当月末
クーポン（％）	3.3
残存年数（年）	7.7
デュレーション（年）	5.6
直接利回り（％）	3.5
最終利回り（％）	4.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末
1 アメリカ	42.8
2 中国	13.5
3 ドイツ	9.7
4 イタリア	7.0
5 イギリス	6.5

組入上位5通貨（％）

	当月末
1 アメリカドル	43.7
2 ユーロ	27.3
3 中国元(オフショア)	13.5
4 イギリスポンド	5.6
5 カナダドル	1.9

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 103）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 アメリカ国債	3.500	2.2	9.3
2 アメリカ国債	4.125	0.4	4.6
3 アメリカ国債	4.000	6.3	4.4
4 ドイツ国債	2.200	0.4	4.3
5 アメリカ国債	3.625	4.3	3.7
6 中国国債	1.490	5.2	3.4
7 中国国債	2.620	1.5	3.2
8 イタリア国債	3.450	4.8	2.9
9 中国国債	2.040	8.2	2.6
10 アメリカ国債	4.000	3.5	2.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、米財務省による長期国債買い戻し規模が市場予想を下回ったことに加え、堅調な景気指標などを背景に金利は上昇しました。ユーロ圏の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。原油価格の上昇や米長期金利の上昇に加え、ユーロ圏の景気指標が堅調だったことなどから金利は上昇しました。

（為替）米ドル/円は下落しました。タカ派（インフレ抑制を重視する立場）的なFOMC（米連邦公開市場委員会）会合が米ドル高要因となった一方、日米財務相協議を受けた為替介入への警戒が根強く、月間では円高となりました。ユーロ/円は下落しました。ECB（欧州中央銀行）の年内追加利上げ観測などがユーロ高圧力となりましたが、為替介入などへの警戒から月間では円高となりました。

＜運用経過＞

債券国別配分は、ユーロ圏はイタリア、フランスをOW（オーバーウェイト）としました。通貨配分は米ドルのユーロに対するUW（アンダーウェイト）を中立としました。デュレーション（金利変動に対する債券価格の感応度）は米国、ユーロ圏は短め、英国は長めとし、ポートフォリオ全体では短めとしました。残存構成は、米国は中期OW、超長期UW、ユーロ圏は中期OW・超長期UW、英国は長期OW・超長期OWとしました。

＜今後の運用方針＞

米国では、インフレ懸念からFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げが行われる可能性が高いと考えます。このような環境の中で、長期金利は高止まりを予想します。ユーロ圏では、インフレ懸念からECBの追加利上げが意識されやすい環境にあります。財政赤字の上振れも懸念され、長期金利は緩やかな上昇を予想します。

（為替）米ドル/円は米ドル高・円安を予想します。日米通貨当局による円安是正姿勢への警戒が円安を抑制する要因となるとみられるものの、金融政策の方向性は日米ともに利上げが想定され日米金利差が維持されることに加え、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大などが円安材料と見込まれます。ユーロ/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ継続観測や為替介入への警戒が円高要因となることが見込まれる一方、ECBの追加利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。

国別配分はイタリア、フランスのOWを継続します。通貨配分・デュレーション・残存構成は、景況感格差や金融政策動向を踏まえ機動的に対応します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。
「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。
2. ファンド・オブ・ファンズの形態で運用を行います。
投資信託を主要投資対象とします。株式や公社債等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を購入することにより、間接的に投資を行います。当ファンドは複数の投資信託に投資を行いますので、当ファンドの投資家は、複数の投資信託を購入したのと同じ効果が得られます。
当ファンドが投資を行う投資信託は、日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
3. 長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。
4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益の獲得を目指します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として債券部分については為替ヘッジは行わず、株式部分については対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年6月27日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.225%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.5665%（税抜き0.515%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.0505%（税抜き0.955%）程度となります。基本資産配分による試算です。ただし、投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、2026年7月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者 S M B C日興証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX総研、NOMURA－BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが、それぞれ公表している指数です。各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。